



2021年1月8日

担当者: 岩崎

WTI原油50ドル乗せ

コロナ下初11カ月ぶり高値

6日のニューヨーク物価格(期近・終値)市場で、WTI原油先が、前日比70¢高の

50¢63¢に上昇した。新型コロナウイルス禍のもとで、終値が50¢台に回復するのは初めて。2月14日(51¢43¢)以来、ほぼ11カ月ぶりの高値となった。

OPECプラスの減産方針やサウジアラビアの自主減産表明などを受けて、5日に2¢31¢の急騰を示した流れを引き継いだ。昨年11月以来、コロナワクチンへの期待感などを背景に騰勢が強まり、10月30日の35¢79¢から、約2カ月で41.5%上昇した。

昨年3月のOPECプラス協調体制の一時的解消、さらに新型コ

ロナの世界的感染拡大を受けて、WTI先物が異例のマイナス価格をつけたのは4月20日だった。その後はOPECプラスがより強力な協調減産に乗り出し、コロナ禍のもとでの経済活動が一定の安定感を取り戻したこともあって、油価は回復局面に入った。

ただ主要産油国間で、最低限必要とされる原油価格の水準が異なり、WTIの50¢乗せは「いつかはクリアするが、それなりに高いハードル」(大手元売販売部門担当者)とみられていた。

50¢乗せの一押しとしてはサウジの大胆な自主減産表明が大きい。一連の騰勢の推進力はコロナワクチンへの期待感と世界的な金融緩和だ。2021年も油価回復のカギを、新型コロナが握る状況に変わりはない。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021 年 / 月 8 日 担当者: 岩崎

3月 協調減産 実質強化

サウジ100万バレル上乗せ表明で

OPEC (石油輸出国機構) 加盟国およびロシアなど非加盟の産油国で構成するOPECプラスは5日、閣僚会合を開き、2月の協調減産量を1月から7・5万バレル緩和し712・5万バレル、3月はさらに7・5万バレル緩和し705万バレルとすることで合意した。

OPECプラス 閣僚会合開く
減産緩和分の7・5万バレルは2、3月とも

ロシアに6・5万バレル、カザフスタンに1万バレル割り当て、他の参加国の減産枠は1月水準を維持する。

またサウジアラビアは2、3月に100万バレルの自主減産実施を表明したといい、これを含めるとOPECプラス全体の減産量は1月の720万バレルに対し、2月は812・5万バレル、3月は805万バレルに実質的には強化される。

会合では、足元の原油市場がコロナワクチンや投資市場の改善に支えられていることを確認。一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症が引き起こす需要の弱さ、乏しい精製マージン、余剰在庫の高さ、およびその他の

不確実性に注意が必要と強調した。

今後市場の動向を注意深く監視する必要性を再確認し、合同閣僚監視委員会を2月3日と3月3日に、閣僚会合を3月4日に開くことを決めた。

今回の会合は、1月に続いて2月も減産緩和を主張するロシアなど、減産緩和に否定

的なサウジアラビアなどとの意見調整に手間取り、当初予定より1日日延べして開かれた。

OPECプラスの会合を受けて、5日のニューヨーク市場ではWTI原油先物(期近・終値)が49ドル93セントに前日比2ドル31セント急上昇し、コロナ禍のもとの最高値を更新した。



OPEC、12月は6カ月連続で増産 順守率8月以降で最低＝調査

〔ロンドン 6日 ロイター〕 -ロイター調査によると、石油輸出国機構（OPEC）の昨年12月の原油生産量は、協調減産の除外国であるリビアの生産が一段と回復したことなどから日量2559万バレルと、前月から28万バレル増加した。増加は6カ月連続。

減産順守率は99%と、前月の102%から低下し、昨年8月以降で最低だった。

OPECにロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」は、すでに今年1月の減産規模を日量50万バレル縮小することで合意しているため、1月も引き続き生産量が拡大する見通し。5日の会議では、サウジアラビアが2、3月に産油量を追加で100万バレル自主削減することを決めた。

コメルツバンクのアナリスト、カーステン・フリッシュ氏は「サウジの追加減産により、市場の供給過多は回避される見通し」と述べた。

リビアの生産量は日量15万バレル増の同125万バレルで、伸びは一部アナリストらの予想を上回った。

アラブ首長国連邦（UAE）の生産量は7万バレル増と、伸びは加盟国の中で最も高かったものの、減産順守率は100%を超えた。

最大の石油輸出国サウジアラビアとクウェートの産油量は変わらずだった。

新潟で実証設備完工

JFE エンジン 清掃工場の余熱利用

み ず 燃 料 化
用 紙 使
お 紙 使

JFEエンジニアリングは、新潟県十日町市から使用済み紙おむつをリサイクルし、燃料化する実証設備を受注し、このほど完工した。今回の事業スキームは、同市内の高齢者施設から排出され

る使用済み紙おむつを、同市のごみ処理施設であるエコクリーンセンターで発生する余熱を利用して衛生的に処理した後、燃料ペレットに加工し、排出元の高齢者施設の給湯ボイラー燃料として利

用するといふもの。エネルギーの地産地消に貢献する。同社はエコクリーンセンター内に設置する燃料化装置と、高齢者施設内に設置する給湯ボイラーまでのシステム全体の工

ンジニアリングと工事を担った。紙おむつ燃料化装置を企画販売するスーパーフェース（鳥取県西伯郡伯耆町）と、チヨダマシンナリー（埼玉県北葛飾郡杉戸町）とともに同市と研究を進め、受注につなげた。今後も、この3社で同方式を拡販する。

6%以上に増えるの見込まれている。現状は焼却処理されているが、環境省は20年3月にリサイクルガイドラインを公表し、各自治体でのリサイクルを奨励している。今回の燃料化装置は、ガイドラインで示された4種の再生利用方式の一つで、リサイクルするため、リサイクルするためのエネルギーに清掃工場の余熱を利用するのは全国で初めて。

ウメモト インフォメーション

2021年 1 月 8 日 担当 小松

建設技術研究所／宮城県でエネルギー供給事業開始／木質燃料で熱源供給も [2021年1月8日3面]

建設技術研究所は、宮城県内で木質燃料を使用したエネルギー供給事業を開始した。同社と地元の森林事業会社が共同出資でSPC（特定目的会社）を設立。燃料となる木質チップの製造に加え、電熱併給のコージェネレーションシステム（CHP）で冷暖房・給湯用の熱供給と発電エネルギーを売電する。供給事業を通じSDGs（持続可能な開発目標）に貢献する。

同社と木質バイオマス発電事業を展開するウェスタ（宮城県加美町、菅原正義社長）の2社で組織する「ウェスタCHP」が事業主体となる。主伐材や間伐材を仕入れ、燃料用に加工した木質チップの卸売りと発電（合計出力約90キロワット）、熱（約200キロワット）を供給する。

生み出した熱は加美町に隣接する大崎市の住宅には月内、栗原市にある木材加工場には今夏に供給開始する予定だ。発電エネルギーは木質燃料をフル活用した場合、年間で約333メガワット時を見込む。固定価格買い取り制度を活用し、東北電力に売電する。

建設技術研究所が木質燃料を使用してエネルギー供給事業を行うのは初めて。今後は木材が豊富な中山間地を中心に展開する方針。地元産の木材を利用した地産地消型の発電ビジネスを推し進め、「SDGsへの貢献と自社によるプロジェクトの作り込みを図る」（建設技術研究所）考えだ。

引用記事

日経新聞

日刊建設工業

化学工業日報

燃料油脂新聞